



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL https://www.fujimediahd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03) 3570-8000
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	477,936	6.6	24,717	14.0	30,891	12.1	34,466	123.2
2019年3月期第3四半期	448,529	△6.5	21,679	7.2	27,562	2.8	15,444	△19.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 42,462百万円(165.7%) 2019年3月期第3四半期 15,979百万円(△67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	148.89	—
2019年3月期第3四半期	66.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,280,744	770,931	59.4
2019年3月期	1,290,484	743,348	56.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 760,738百万円 2019年3月期 729,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2020年3月期	—	22.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
 2019年3月期期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	639,500	△4.4	28,500	△17.9	34,000	△19.0	33,900	43.5	146.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法及び耐用年数の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	234,194,500株	2019年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,706,481株	2019年3月期	2,695,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	231,488,960株	2019年3月期3Q	231,576,289株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張や中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインド動向に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「製造業を中心に慎重さが増している」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は微減収となりましたが、都市開発・観光事業が増収となり、前年同期比6.6%増収の477,936百万円となりました。

営業利益も、メディア・コンテンツ事業で減益となりましたが、都市開発・観光事業で大幅増益となり、前年同期比14.0%増益の24,717百万円となりました。経常利益は前年同期比12.1%増益の30,891百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は第1四半期において厚生年金基金代行返上益を特別利益で計上したことで前年同期比123.2%増益の34,466百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	392,370	392,096	△0.1	17,209	12,490	△27.4
都市開発・観光事業	52,116	81,671	56.7	4,383	13,267	202.7
その他事業	14,200	14,733	3.8	417	379	△9.1
調整額	△10,158	△10,565	—	△330	△1,419	—
合計	448,529	477,936	6.6	21,679	24,717	14.0

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、スポット収入がシェアを伸ばしたものの、関東地区の市況が前年を下回ったことで減収となり、ネットタイム収入もレギュラー番組のセールスに苦戦し減収となったことから放送事業収入は減収となりました。その他事業収入は、映画事業において「劇場版 ONE PIECE STAMPEDE」、「翔んで埼玉」、「記憶にございません!」、「コンフィデンスマンJP」等の配給収入や、「万引き家族」、「劇場版コード・ブルー・ドクターヘリ緊急救命ー」の二次利用等が貢献したものの、前期の大型イベントの反動減により全体では減収となりました。以上の結果、減収減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入ではスポット収入が好調だったものの、タイム収入が伸び悩み、放送事業収入全体で減収となりました。BS4K放送費用も増加したことで、減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が苦戦しましたが、イベント事業等が好調で、増収増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門に加え、配信やイベント、グッズ収入が好調に推移したことで増収となり、前年同期の営業損失から営業利益を確保しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入やマネージメント収入が好調で増収増益となりました。

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持し増収となりましたが、セシール事業は、カタログ事業が伸び悩み減収となりました。その結果、㈱ディノス・セシール全体としては減収減益となりました。

㈱クオラスは、WEB広告、イベント・受託をはじめとして派生するグッズ販売などが好調で増収となりましたが、テレビ広告等が前年同期を下回り、減益となりました。

㈱フジゲームスは、新規タイトルや既存タイトルの課金収入が苦戦し、減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比0.1%減収の392,096百万円となり、セグメント利益は同27.4%減益の12,490百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、ビル事業が減収となったものの、資産開発事業において開発物件の売却を行い、増収増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、訪日外国人客の続伸などが寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比56.7%増収の81,671百万円となり、セグメント利益は、同202.7%増益の13,267百万円となり大幅増益となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比3.8%増収の14,733百万円、セグメント利益は同9.1%減益の379百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、㈱産業経済新聞社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱は持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,280,744百万円で、前期末比9,740百万円(0.8%)の減少となりました。

流動資産は399,692百万円で、前期末比7,914百万円(1.9%)の減少となりました。これは、たな卸資産が12,262百万円増加した一方で、有価証券が8,663百万円、現金及び預金が8,476百万円減少したこと等によります。

固定資産は880,581百万円で、前期末比1,737百万円(0.2%)の減少となりました。これは、投資有価証券が9,262百万円増加した一方で、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が8,429百万円、土地が6,465百万円減少したこと等によります。

負債は509,812百万円で、前期末比37,323百万円(6.8%)の減少となりました。

流動負債は173,568百万円で、前期末比17,214百万円(9.0%)の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が8,286百万円、「その他」に含まれる未払法人税等が7,945百万円、未払費用が5,583百万円減少したこと等によります。

固定負債は336,244百万円で、前期末比20,109百万円(5.6%)の減少となりました。これは、長期借入金が6,789百万円増加した一方で、主に厚生年金基金の代行返上により退職給付に係る負債が28,530百万円減少したこと等によります。

純資産は770,931百万円で、前期末比27,583百万円(3.7%)の増加となりました。これは、剰余金の配当を10,304百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益34,466百万円を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が微減収減益、都市開発・観光事業が増収大幅増益となりました。連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては2019年5月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,655	67,179
受取手形及び売掛金	112,994	105,882
有価証券	107,300	98,637
たな卸資産	74,192	86,454
その他	38,179	42,480
貸倒引当金	△715	△941
流動資産合計	407,606	399,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,005	128,914
土地	266,168	259,703
その他（純額）	38,023	44,944
有形固定資産合計	438,197	433,562
無形固定資産		
のれん	923	869
その他	17,112	18,321
無形固定資産合計	18,035	19,191
投資その他の資産		
投資有価証券	378,036	387,299
その他	49,856	42,292
貸倒引当金	△1,807	△1,764
投資その他の資産合計	426,085	427,827
固定資産合計	882,319	880,581
繰延資産	558	470
資産合計	1,290,484	1,280,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,796	39,509
電子記録債務	15,218	18,082
短期借入金	41,924	43,814
返品調整引当金	990	755
役員賞与引当金	392	227
ポイント引当金	448	488
環境対策引当金	—	46
その他	84,012	70,641
流動負債合計	190,782	173,568
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	157,063	163,852
役員退職慰労引当金	2,272	2,405
環境対策引当金	46	—
債務保証損失引当金	37	—
退職給付に係る負債	65,747	37,216
その他	111,185	112,769
固定負債合計	356,353	336,244
負債合計	547,136	509,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,680	173,794
利益剰余金	315,956	339,867
自己株式	△3,808	△3,824
株主資本合計	632,029	656,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,804	108,027
繰延ヘッジ損益	△205	△203
土地再評価差額金	616	1,465
為替換算調整勘定	△995	△1,598
退職給付に係る調整累計額	△9,893	△2,990
その他の包括利益累計額合計	97,325	104,700
非支配株主持分	13,993	10,193
純資産合計	743,348	770,931
負債純資産合計	1,290,484	1,280,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	448,529	477,936
売上原価	307,343	335,579
売上総利益	141,185	142,356
販売費及び一般管理費	119,506	117,639
営業利益	21,679	24,717
営業外収益		
受取配当金	2,622	2,986
持分法による投資利益	2,437	3,006
その他	2,179	1,570
営業外収益合計	7,238	7,564
営業外費用		
支払利息	875	873
その他	479	517
営業外費用合計	1,355	1,390
経常利益	27,562	30,891
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	18,832
その他	1,014	607
特別利益合計	1,014	19,440
特別損失		
減損損失	3,640	2,185
その他	596	419
特別損失合計	4,236	2,604
税金等調整前四半期純利益	24,340	47,728
法人税、住民税及び事業税	6,991	7,019
法人税等調整額	1,223	5,894
法人税等合計	8,214	12,913
四半期純利益	16,125	34,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	680	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,444	34,466

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	16,125	34,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,136	609
繰延ヘッジ損益	26	△8
土地再評価差額金	—	875
為替換算調整勘定	83	△554
退職給付に係る調整額	1,028	7,065
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	△340
その他の包括利益合計	△146	7,647
四半期包括利益	15,979	42,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,346	41,840
非支配株主に係る四半期包括利益	633	621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

従来、当社及び一部連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、主要な資産である放送用送出設備等が更新を迎えたことを契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、中期経営計画に基づき概ね安定的かつ定期的に設備維持のための更新投資が推移し、技術的な陳腐化リスクが低く、今後も安定的な利用が見込まれるため、その使用便益が平均的に費用配分される定額法によることが、使用実態を適切に反映すると判断したことによるものです。

また、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、定期的な保守の実施等により、その更新投資は概ね10年毎に行うことが見込まれるため、第1四半期連結会計期間から耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ701百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,991	51,749	443,740	4,788	448,529	—	448,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	379	367	746	9,411	10,158	△10,158	—
計	392,370	52,116	444,487	14,200	458,687	△10,158	448,529
セグメント利益	17,209	4,383	21,592	417	22,010	△330	21,679

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去2,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,284百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて、㈱ディノス・セシールのセシール事業資産について、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は3,630百万円であります。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,683	81,317	473,001	4,934	477,936	—	477,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	413	353	766	9,798	10,565	△10,565	—
計	392,096	81,671	473,767	14,733	488,501	△10,565	477,936
セグメント利益	12,490	13,267	25,757	379	26,137	△1,419	24,717

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,419百万円には、セグメント間取引消去2,162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,582百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)に記載の通り、当社及び一部連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。また、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部の耐用年数を6年から10年に見直し、第1四半期連結会計期間から将来にわたり変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「メディア・コンテンツ事業」で697百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市開発・観光事業」セグメントにおいて2,182百万円の減損損失を計上しております。これは、㈱サンケイビルにおいて、賃貸用不動産の販売用不動産への保有目的変更に伴って1,533百万円、㈱グランビスタホテル&リゾートにおいて、保有不動産の売却方針決定に伴って648百万円計上したものであります。